

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,387,748	1,557,784	3,006,707
経常利益 (千円)	127,772	183,687	351,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	68,091	118,707	198,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,313	123,869	167,211
純資産額 (千円)	2,689,057	2,856,531	2,774,894
総資産額 (千円)	3,824,387	3,861,860	3,882,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.37	80.17	140.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	74.0	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,909	128,416	436,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,170	30,290	15,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,878	132,693	187,051
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	733,551	874,160	848,146

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.79	50.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、記録的な豪雨や台風などの自然災害が発生したものの、新たな令和の時代を迎え、消費税増税の駆け込み受注等により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方の世界経済は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業及び事務機器事業が増収となったことから、連結売上高は1,557百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益面につきましても、システム事業及び事務機器事業での利益額が増加したため、連結営業利益は180百万円（前年同期比41.7%増）、連結経常利益は183百万円（前年同期比43.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。官公庁関連の受注が堅調に推移したことにより、クラウド、ITを中心としたIT基盤設計・構築サービス、組込み及び業務系アプリケーション開発の売上が拡大したため、システム事業の連結売上高は1,124百万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、注力顧客や成長分野へのリソースの選択と集中に力を入れて取り組んできたため、127百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

#### 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自社製品に加え協力メーカーの製品も含めて、自動紙折り機や3Dプリンタなど商品ラインアップを充実させ、更に消費税増税による主力製品タイムレコーダーの消耗品の駆け込み需要や、開発業務の受託など収益性の高い商品及びサービスを展開し増益に貢献しました。これにより、事務機器事業の連結売上高は、365百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、大幅な経費削減に努めた結果、28百万円（前年同期比342.1%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は68百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、26百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

### 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、3,861百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、1,454百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や預け金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、2,407百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、1,005百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.0%減少し、354百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、650百万円となりました。これは主に、長期借入金や退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、2,856百万円となりました。これは主に、資本剰余金や利益剰余金が増加した一方、非支配株主持分が減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、874百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は128百万円（前年同期比48.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益185百万円、売上債権の減少38百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16百万円、法人税等の支払額49百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は30百万円（前年同期比113.8%増）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期比15.5%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が90百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて38名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて28名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,840	1,480,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,480,840	1,480,840	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,480,840	-	100,000	-	146,326

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	400	27.1
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	140	9.5
インターネットウェア(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	101	6.8
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	84	5.7
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	68	4.6
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	53	3.6
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	51	3.5
テクノ・セブン役員持株会	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	39	2.7
梅田 久夫	京都府京丹後市	29	2.0
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	23	1.6
計	-	991	67.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,700	14,777	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	1,480,840	-	-
総株主の議決権	-	14,777	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	848,146	874,160
受取手形及び売掛金	424,600	398,553
電子記録債権	56,104	44,026
商品及び製品	69,938	64,409
仕掛品	1,088	477
原材料及び貯蔵品	22,316	19,491
預け金	1,371	38,305
その他	9,689	15,140
貸倒引当金	-	98
流動資産合計	1,433,255	1,454,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,238,064	1,250,160
減価償却累計額	623,558	637,292
建物及び構築物(純額)	614,506	612,867
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	10,654	10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	127,325	125,135
減価償却累計額	123,617	122,114
工具、器具及び備品(純額)	3,708	3,020
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,014,708	2,012,382
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,661	4,678
無形固定資産合計	5,661	4,678
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	352,401	313,327
繰延税金資産	67,140	61,099
その他	8,981	15,906
投資その他の資産合計	428,524	390,333
固定資産合計	2,448,894	2,407,394
資産合計	3,882,150	3,861,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,913	90,157
1年内返済予定の長期借入金	100,450	19,200
未払法人税等	48,955	63,703
賞与引当金	70,885	75,156
その他	105,303	106,314
流動負債合計	432,508	354,532
固定負債		
長期借入金	378,720	369,120
役員退職慰労引当金	9,403	8,036
退職給付に係る負債	251,128	238,228
その他	35,495	35,410
固定負債合計	674,747	650,796
負債合計	1,107,255	1,005,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	831,625
利益剰余金	1,826,426	1,902,901
自己株式	155	155
株主資本合計	2,569,531	2,834,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,997	22,159
その他の包括利益累計額合計	16,997	22,159
非支配株主持分	188,366	-
純資産合計	2,774,894	2,856,531
負債純資産合計	3,882,150	3,861,860

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,387,748	1,557,784
売上原価	1,010,247	1,128,966
売上総利益	377,501	428,817
販売費及び一般管理費	249,766	247,866
営業利益	127,734	180,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,707	4,853
未払配当金除斥益	-	244
その他	581	625
営業外収益合計	3,289	5,722
営業外費用		
支払利息	1,800	1,477
手形売却損	612	584
消費税差額金	828	-
支払手数料	-	840
その他	10	84
営業外費用合計	3,251	2,986
経常利益	127,772	183,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,899
特別利益合計	-	2,899
特別損失		
固定資産除却損	-	1,338
投資有価証券売却損	12,205	-
特別損失合計	12,205	1,338
税金等調整前四半期純利益	115,566	185,247
法人税、住民税及び事業税	39,128	64,451
法人税等調整額	4,563	2,089
法人税等合計	43,692	66,540
四半期純利益	71,874	118,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,782	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,091	118,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	71,874	118,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,438	5,161
その他の包括利益合計	9,438	5,161
四半期包括利益	81,313	123,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,460	123,869
非支配株主に係る四半期包括利益	4,852	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,566	185,247
減価償却費	17,112	15,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,177	1,366
賞与引当金の増減額(は減少)	2,145	4,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,501	12,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	2,707	4,853
支払利息	1,800	1,477
投資有価証券売却損益(は益)	12,205	2,899
固定資産除却損	-	1,338
売上債権の増減額(は増加)	73,666	38,125
たな卸資産の増減額(は増加)	9,692	8,964
仕入債務の増減額(は減少)	11,622	16,756
その他	142,074	41,639
小計	343,936	174,810
利息及び配当金の受取額	2,707	4,853
利息の支払額	1,844	1,544
法人税等の支払額	93,890	49,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,909	128,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	32,908	1
投資有価証券の売却による収入	47,496	51,089
有形固定資産の取得による支出	417	12,675
敷金及び保証金の差入による支出	-	8,191
敷金及び保証金の回収による収入	-	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,170	30,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	72,100	90,850
リース債務の返済による支出	545	-
配当金の支払額	42,233	41,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,878	132,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,200	26,013
現金及び現金同等物の期首残高	583,350	848,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,551	874,160

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与賞与等	94,958千円	93,174千円
賞与引当金繰入額	6,351 "	7,733 "
退職給付費用	4,616 "	3,424 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,177 "	2,401 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	733,551千円	874,160千円
現金及び現金同等物	733,551千円	874,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,233	30.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,232	30.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が188,366千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は831,625千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	959,571	358,975	69,202	1,387,748	-	1,387,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,642	630	2,273	2,273	-
計	959,571	360,617	69,832	1,390,022	2,273	1,387,748
セグメント利益	91,125	6,525	30,122	127,772	-	127,772

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,124,037	365,078	68,668	1,557,784	-	1,557,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	180	180	180	-
計	1,124,037	365,078	68,848	1,557,964	180	1,557,784
セグメント利益	127,856	28,851	26,979	183,687	-	183,687

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円37銭	80円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,091	118,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,091	118,707
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,780	1,480,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社テクノ・セブン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。